



伊藤まさひろ県議会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

2月定例県議会予算委員会総括質疑



発言を求める伊藤昌弘委員

総務部長 県税収入は、今後の景気動向等によって大きく左右される部分があるうえ、地方消費税率引き上げ分の使途については、児童教育・保育の無償化はじめとする社会保障施策に限定されています。

一方で、高齢化の進展等に伴う社会保障費や公債費等の義務的経費が増加することは確実な状況であり、厳しい財政状況が続くことから、気を引き締めた財政運営が必要だと認識しています。

伊藤委員 続けて投資的経費だが、直轄負担金が50億円減の一方で、県単独経費が150億円増額となり、全体で100億円の増額となっている。

伊藤委員 続けて投資的経費だが、直轄負担金が50億円減の一方で、県単独経費が150億円増額となり、全体で100億円の増額となっている。

新年度県当初予算案

活力のある千葉県づくりに力を注いでいる伊藤昌弘県議（佐倉市選出、3期）は2月定例県議会の予算委員会で総括質疑を行いました。過去最大となった新年度県当初予算案について、歳入歳出の面から森田知事ら県執行部に質問、さらに増額された投資的経費や県債残高等、細部にわたって新年度当初予算案に対する県の考えを聞きました。また、喫緊の課題になっている保育所の待機児童問題を取り上げ、県担当者に現状や今後の対策を質問しました。伊藤県議の質問と県執行部の答弁を紹介します。

伊藤委員 過去最大を更新した当初予算のうち、歳入の大半を占める県税収入についてうかがう。消費税率の引き上げなどにより、県税収入が過去最大となつたが、今後の財政状況については、どのように考

えているのか。

総務部長 県税収入は、31年度当初予算における社会保障費の増額の主要要因は何か。

伊藤委員 31年度当初予算における後期高齢者医療給付費負担金の増加や、保育所等の運営費給付の増加などに加えて、平成31年10月から実施される児童教育・保育無償化に係る経費として、新たに約60億円を計上したことから、全体としては約163億円の大幅な増額となっています。

伊藤委員 県の将来の発展に向けて、今後どのように財政運営を行っていくのか。

伊藤委員 県の将来の発展においては、厳しい財政状況が続く中でも、道路ネットワークの整備や教育環境の充実といった、県の将来の発展を見据えた事業に力を入れました。

伊藤委員 総務部長 厳しい財政状況にあっても、「道路ネットワークの整備などの県の将来の発展を見据えた投資」「県

県の将来見据えて 投資的経費を増額

県債残高、過去最大を更新

財政状況の中で、県単独の投資的経費を増額する必要性を県はどう認識しているのか。

総務部長 厳しい財政状況にあっても、「道路ネットワークの整備などの県の将来の発展を見据えた投資」「県債の整備などの防災・減災対策」「河川・海岸の堤防・護岸の整備などの防災・減災対策」などを着実に進めいくことが必要と考え、県単独の投資的経費を大幅に増額したことです

伊藤まさひろ・PROFILE

■略歴■

- 昭和30年 佐倉市に生まれる
- 昭和53年 日本大学法学部卒業
- 平成7年 佐倉市議会議員当選
- 平成11年 佐倉市議会議員再選
- 平成19年 千葉県議会議員当選
- 平成23年 千葉県議会議員再選
- 平成27年 千葉県議会議員3選

■現職■

- 千葉県議会 健康福祉常任委員会委員
- 日大習志野高校同窓会 会長
- 佐倉リトルシニア野球協会 会長

要望

伊藤委員 本年10月の消費税率の引き上げは、児童教育の無償化や介護人材の確保といった

本県にとって喫緊の課題

に対応するために実施され

るものだが、それに伴う景

気の悪化は何としても避け

る必要があります。

建設地方債は、今後、道路や橋りょうなどの社会資本自らコントロールできる建設地方債の残高は減少して

います。

今後は、県債残高にも留めし財政の健全化を進める一方で、こうした基金も有効に活用しながら、積極的に施策を開いていきたいと考えています。

〒285-0811 佐倉市表町3-6-28
TEL.043-485-8019
FAX.043-486-1616

県経済の活性化へ

積極的な創業支援を

伊藤まさひろ県議会リポート

伊藤委員 本県経済の活性化を図る上で、中小企業を元気にすることが最も重要なだと思うが、県の認識はどうか。

商工労働部長 中小企業は、地域住民の生活に不可欠な商品やサービスを提供するとともに、県内での仕入れや販売等の取引が多くを占めるなど、地域における雇用確保や生活の向上、経済の循環を支える大きな役割を果たしています。

伊藤委員 雇用を確保するため、県外へ働き手が流れてしまうことを防ぐためには、自らのアイデアや経験を基に、新たな事業に果敢に挑戦する起業・創業が重要であると認識しています。

商工労働部長 国の調査によると、創業に当たつては何か。

全国ワースト5 一刻も早い解消を

伊藤委員 いよいよ今年10月からは、児童教育・保育の無償化が始まるが、果たして、保育の受け皿は足りているのだろうか。

伊藤委員 哭緊の課題は待機児童の解消。保育所等に入れない子供が、平成30年4月1日現在で、県内に1392人。前年に比べて約400人減

伊藤委員 いよいよ今年10月からは、児童教育・保育の無償化が始まるが、果たして、保育の受け皿は足りているのだろうか。

伊藤委員 そこでどうかがうが、創業に当たつての課題は何か。

伊藤委員 貸貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業について、どの程度の整備を見込んでいるのか。

伊藤委員 引き続き、市町村と連携して一刻も早い待機児童解消を目指すとともに、10月からの児童教育・保育の無償化の円滑な実施に向けて取り組みを進めていただきたいとお願いする。

伊藤委員 新しい施設の特徴は、どのようなものか。

伊藤委員 本事業の結果を踏まえ、今後、外来水生植物対策にどのように取り組んでいくのか。

伊藤委員 農林総合研究センターの施設の再編整備について

伊藤委員 年度は、保育所39件、小規模保育事業所45件、併せて840人の定員増を見込んでいます。

伊藤委員 新しい施設の特徴は、複雑かつ多様化する生産現場の課題を速やかに解決するため、横断的な研究や設備機器の共同利用が可能な共用実験室を設置するなど的研究環境を整備するとともに、先端的な分析機器や診断技術などを活用し、先進農家等と共に課題解決に取り組むオープンラボを設置します。

伊藤委員 本事業の結果を踏まえ、今後、外来水生植物対策にどのように取り組んでいくのか。

伊藤委員 県は、起業・創業にどのように取り組んでいるのか。

伊藤委員 業支援のため、チャレンジ起業支援センターで開業に係る相談に対応するとともに、販路開拓などの課題解決に向けて、専門家を派遣しています。



新年度当初予算案などについて質問する伊藤委員

建設進む農林総合研究センター 先端施設で試験研究



予算委員会副委員長として、委員長席で質疑答弁を差配する伊藤県議

「ちば企業家応援事業」において、起業家を対象に、主な課題として、まずは、「創業に係る資金をどのように調達するか」、次に、「創業に対する家族の理解・協力」、さらには、「経営ノウハウの習得」などとなっています。

要望 伊藤委員 本補助金が、起業・創業にチャレンジする人たちへの力強い後押しとなることを

期待する。
一般の事業資金よりも融資利率や保証料を低く設定するなど、起業・創業を支援しております。
企業面については、県制度融資に「創業資金」を設け、金融面については、県制企業同士の交流会等を通じ、企業の促進や人脈づくりを応援しています。

展示スペースを設置し、生産者を中心とした県民への情報発信を行っていく予定です。
手賀沼モデルにして効果的駆除方法検討
伊藤委員 「湖沼における外来水生植物対策事業」の内容はどのようなものか。
環境生活部長 駆除等を行って、新たに「駆除を実施する群落の選定」「繁茂状況に適した駆除方法の検討」「駆除後の植物の保管場や処分先の確保」など、解決すべき課題が多くあります。

伊藤委員 本県経済の活性化を図る上で、中小企業を元気にすることが最も重要なだと思うが、県の認識はどうか。

伊藤委員 本県経済の活性化を図るうえで、こうした中小企業の支援は大変重要であると認識しています。



新年度当初予算案などについて質問する伊藤委員

伊藤委員 「湖沼における外来水生植物対策事業」の内容はどのようなものか。
環境生活部長 駆除等を行って、新たに「駆除を実施する群落の選定」「繁茂状況に適した駆除方法の検討」「駆除後の植物の保管場や処分先の確保」など、解決すべき課題が多くあります。

伊藤委員 「湖沼における外来水生植物対策事業」の内容はどのようなものか。
環境生活部長 駆除等を行って、新たに「駆除を実施する群落の選定」「繁茂状況に適した駆除方法の検討」「駆除後の植物の保管場や処分先の確保」など、解決すべき課題が多くあります。

伊藤委員 「湖沼における外来水生植物対策事業」の内容はどのようなものか。
環境生活部長 駆除等を行って、新たに「駆除を実施する群落の選定」「繁茂状況に適した駆除方法の検討」「駆除後の植物の保管場や処分先の確保」など、解決すべき課題が多くあります。